府立羽曳野支援学校
校長　　東野　裕治

令和７年度　学校経営計画及び学校評価

１　めざす学校像

児童生徒が、「強く、明るく、豊かに」毎日を過ごし、レジリエンスを高め、原籍校へ戻っていける学校をめざす。
・児童生徒一人ひとりの個性と可能性を大切にし、「楽しく学び、ともに育ち、豊かに生きる」教育の実現。
・地域の学校や関係機関との協働推進による病気やけがの子どもたちへの支援の拡充。

２　中期的目標

１　児童生徒一人ひとりの可能性を引き出す個別最適な学びの充実
① 「主体的対話的で深い学び」をめざした授業や、自立活動を充実させ、児童生徒が自分の病気やけがに向き合い、心身の安定と自己肯定感を育成する教育力を身に付けるとともに、児童生徒の病気やけがの状況に応じた指導内容や指導方法の工夫等を充実させるために多様な教育活動に取り組む。
② 小学部・中学部段階から将来をみすえた自主性・自立性を育成するため、発達段階に応じたキャリア教育の充実をめざす。
③ 確かな学力の定着と学びを深化させるため、１人１台端末を効果的に利活用した様々な体験(間接的・疑似的)や、プログラミング的思考の育成、読書活動の推進、本校と各分教室間や原籍校とつなぎ、協働の学びの充実をさらに推進する。

２　府立学校として、センター的機能の新たな発揮に取り組む
① 地域校で、急増する不登校児童生徒に対して府立支援学校として、ASD などの発達障がいである可能性のある児童生徒に対する支援やアセスメント方法の研究や実践に取り組む。
② ICT 活用を通して、校内授業及び原籍校復帰に向けた取組みに、オンライン授業等を積極的に取り入れ、センター的機能として、羽曳野支援に転籍しない児童生徒が在籍校とオンライン授業等でつながる環境づくりを支援していく。
③ 地域や医療等との連携を充実させ、専門人材の活用や経験の少ない教職員の育成を含めた教職員の専門性の向上を図る。

３　安全で安心な学校生活をおくることができる学校づくり
① 児童生徒が安心して学校生活ができるよう、環境改善や児童生徒の人権を尊重する学校づくり。

４　教職員の働き方改革
①　教職員が効率の良い働き方ができるよう工夫を凝らして「校務運営の効率化」に取り組む。
②　全校一斉定時退庁日を設定し、教職員の業務量の適切管理等をすすめる学校づくり。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析［令和　　年　　月実施分］	学校運営協議会からの意見

３　本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R６年度値]	自己評価
１ 児童生徒一人ひとりの可能性を引き出す個別最適な学びの充実	① 「主体的対話的で深い学び」をめざした授業や、自立活動を充実させ、児童生徒が自分の病気やけがに向き合い、心身の安定と自己肯定感を育成する教育力を身に付けるとともに、児童生徒の病気やけがの状況に応じた指導内容や指導方法の工夫等を充実させるために多様な教育活動に取り組む。	①　学習支援クラウドサービスの活用やオンデマンド授業の体制整備作りなどを通して、児童生徒の多様な授業参加態勢に寄り添った授業をあらためて試行する。	①　・学習支援クラウドサービスを活用した授業実践を年間通じて、各部署で取り組む。 ・オンデマンド授業の試行を実施する。	
	② 小学部・中学部段階から将来をみすえた自主性・自立性を育成するため、発達段階に応じたキャリア教育の充実をめざす。	②　昨年度取り組んだ阪南分教室の作業学習を継続発展させ、他の分教室等でも出来ることから取り組んでいく。	②　阪南分教室以外、１か所以上の分教室（本校・訪問を含む）で作業学習に取り組む。	
	③ 確かな学力の定着と学びを深化させるため、１人１台端末を効果的に利活用した様々な体験(間接的・疑似的)や、プログラミング的思考の育成、読書活動の推進、本校と各分教室間や原籍校とつなぎ、協働の学びの充実をさらに推進する。	③　羽曳野支援学校の実態に合ったプログラミング教育や ICT 利活用のための教材をあらためて選定するために多面的な試行を実践推進していく。	③　新たなプログラミング教材を３つ以上試行し、次年度の教材選定を行う。	

府立羽曳野支援学校

２　府立学校として、センター的機能の新たな発揮に取り組む	① 地域校で、急増する不登校児童生徒に対して府立支援学校として、ASD などの発達障がいである可能性のある児童生徒に対する支援やアセスメント方法の研究や実践に取り組む。	①　不登校児童生徒の支援 PT（認知機能のアセスメントや支援、SST の指導など）をさらに前進させ、羽曳野支援学校内での実践を他機関（地域の小中学校や適応指導教室など）と協働して行う。	①　２つ以上の他教育機関（地域の小中学校や適応指導教室など）とアセスメントや指導支援を協働して行う。	
	② ICT 活用を通して、校内授業及び原籍校復帰に向けた取組みに、オンライン授業等を積極的に取り入れ、センター的機能として、羽曳野支援に転籍しない児童生徒が在籍校とオンライン授業等でつながる環境づくりを支援していく。	②　復帰（退院）に伴う原籍校とのオンライン活用や地域校と入院児童生徒とをつなぐオンライン授業の支援に、PT を継続活用する。	②　学期に１回以上、羽曳野支援と復帰する原籍校をつなぐオンライン活用を実施する。	
	③　地域や医療等との連携を充実させ、専門人材の活用や経験の少ない教職員の育成を含めた教職員の専門性の向上を図る。	③ ・教員の専門性向上のための専門図書を計画的に購入する。 ・地域の小中学校等へ ICT 等を活用した最新授業の研修を行い授業改善を進める。	③ ・本校以外の部署にも計画的に専門図書が読めるように巡回させる。 ・３校以上の授業見学を実施する。	
３　安全で安心な学校生活をおくることができる学校づくり	① 児童生徒が安心して学校生活ができるよう、環境改善や児童生徒の人権を尊重する学校づくり。	①　入院期間（１週間～半年近く）が全く違う児童生徒に対応するため、新たな人権教育プログラムや教材作りをする。	①　府の人権教材や資料等を活用し、羽曳野支援の児童生徒向けの人権教材を３つ以上試作する。	
４　教職員の働き方改革	① 教職員が効率の良い働き方ができるよう工夫を凝らして「校務運営の効率化」に取り組む。	①　新校務体系に連動した、教職員の情報共有方法の確立と校務分掌等の在り方を再検討していく。	①　校務分掌の改善のため、今年度中に分掌の再編について議論し、R７年度中に再編案を提示する。	
	② 全校一斉定時退庁日を設定し、教職員の業務量の適切管理等をすすめる学校づくり。	②　分掌や委員会所属方法の見直しを図り、業務量の適正化に向けた改善を実施し検証する。	②　本校訪問を含め、７つ以上の部署があるが、R７年度は、一人１分掌１委員会の形で校務分担を試行する。（これまでは、少ない人数の部署は２～３分掌の兼務が前提）	